

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山下 義治

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 福光 潔

TEL (092) 477-7112

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月11日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	8,897	0.1	1,127	10.8	1,162	14.6
15年6月中間期	8,905	1.3	1,017	3.9	1,014	3.1
15年12月期	18,177	-	2,199	-	2,207	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	389	34.0	14.99
15年6月中間期	590	2.8	22.70
15年12月期	1,232	-	46.60

(注) 1. 期中平均株式数 16年6月中間期 26,021,431株 15年6月中間期 26,027,277株
 15年12月期 26,025,923株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 16年6月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
16年6月中間期	-	-	記念配当 - 円 - 銭
15年6月中間期	-	-	特別配当 - 円 - 銭
15年12月期	-	8.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年6月中間期	21,877		16,568		75.7	636.75
15年6月中間期	21,556		15,218		70.6	584.75
15年12月期	21,292		16,103		75.6	618.79

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 26,020,224株 15年6月中間期 26,025,762株
 15年12月期 26,023,578株
 2. 期末自己株式数 16年6月中間期 16,150株 15年6月中間期 10,612株
 15年12月期 12,796株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,000	2,200	1,000	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円43銭

上記の予想は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,845,694		6,214,034		5,238,440	
2.受取手形 ^{1,3}	808,101		674,137		843,745	
3.売掛金	1,717,619		1,800,068		2,213,202	
4.有価証券	19,990		19,990		19,990	
5.たな卸資産	1,054,601		1,033,162		988,027	
6.その他	375,655		337,272		445,147	
7.貸倒引当金	1,556		8,883		12,588	
流動資産合計	10,820,105	50.2	10,069,783	46.0	9,735,964	45.7
固定資産						
1.有形固定資産 ^{2,3}						
(1)建物	2,090,416		1,947,510		2,018,627	
(2)構築物	491,565		452,796		470,780	
(3)機械及び装置	1,442,900		1,429,328		1,507,010	
(4)土地	3,468,808		3,931,684		3,931,684	
(5)その他	82,929		74,021		78,433	
有形固定資産合計	7,576,619	35.2	7,835,340	35.8	8,006,535	37.6
2.無形固定資産	52,218	0.2	41,969	0.2	47,102	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,485,497		3,397,234		2,199,637	
(2)その他	794,652		657,542		1,552,600	
(3)貸倒引当金	172,984		123,952		249,281	
投資その他の資産合計	3,107,165	14.4	3,930,825	18.0	3,502,956	16.5
固定資産合計	10,736,004	49.8	11,808,134	54.0	11,556,594	54.3
資産合計	21,556,109	100.0	21,877,917	100.0	21,292,559	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,706		1,495		4,730	
2. 買掛金	394,322		550,834		501,820	
3. 短期借入金	2,142,000		792,000		792,000	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	502,000		814,500		1,139,500	
5. 未払法人税等	458,083		451,457		537,774	
6. 未払消費税等	48,464		62,319		70,061	
7. その他	502,730		453,639		424,360	
流動負債合計	4,050,307	18.8	3,126,246	14.3	3,470,247	16.3
固定負債						
1. 長期借入金	1,914,500		1,200,000		1,226,000	
2. 退職給付引当金	213,480		183,180		174,193	
3. 役員退職慰労引当金	-		444,674		-	
4. その他	159,386		355,529		318,999	
固定負債合計	2,287,366	10.6	2,183,383	10.0	1,719,193	8.1
負債合計	6,337,674	29.4	5,309,630	24.3	5,189,440	24.4
(資本の部)						
資本金	2,805,266	13.0	2,805,266	12.8	2,805,266	13.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	701,755		701,755		701,755	
2. その他資本剰余金	2,080,000		2,080,107		2,080,000	
資本剰余金合計	2,781,755	12.9	2,781,863	12.7	2,781,755	13.1
利益剰余金						
1. 任意積立金	8,448,037		9,439,867		8,448,037	
2. 中間(当期)未処分利益	802,623		614,495		1,444,565	
利益剰余金合計	9,250,661	42.9	10,054,362	45.9	9,892,603	46.4
その他有価証券評価差額金	384,615	1.8	933,061	4.3	628,216	2.9
自己株式	3,864	0.0	6,266	0.0	4,723	0.0
資本合計	15,218,434	70.6	16,568,287	75.7	16,103,118	75.6
負債及び資本合計	21,556,109	100.0	21,877,917	100.0	21,292,559	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,905,613	100.0	8,897,020	100.0	18,177,082	100.0
売上原価	6,545,927	73.5	6,476,991	72.8	13,355,250	73.5
売上総利益	2,359,686	26.5	2,420,029	27.2	4,821,831	26.5
販売費及び一般管理費	1,341,888	15.1	1,292,745	14.5	2,622,105	14.4
営業利益	1,017,797	11.4	1,127,283	12.7	2,199,725	12.1
営業外収益						
1.受取利息	4,581		5,732		10,672	
2.有価証券利息	237		232		457	
3.その他	63,026		59,747		109,372	
営業外収益合計	67,844	0.8	65,711	0.7	120,502	0.6
営業外費用						
1.支払利息	30,934		23,545		58,514	
2.その他	40,329		6,742		54,221	
営業外費用合計	71,264	0.8	30,287	0.3	112,735	0.6
経常利益	1,014,377	11.4	1,162,707	13.1	2,207,492	12.1
特別利益 1	15,015	0.2	71,451	0.8	18,269	0.1
特別損失 2	7,958	0.1	560,799	6.3	96,358	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,021,434	11.5	673,359	7.6	2,129,403	11.7
法人税、住民税及び事業税	440,000	5.0	432,000	4.9	935,000	5.1
法人税等調整額	9,490	0.1	148,587	1.7	38,464	0.2
中間(当期)純利益	590,925	6.6	389,947	4.4	1,232,867	6.8
前期繰越利益	211,698		224,547		211,698	
中間(当期)未処分利益	802,623		614,495		1,444,565	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 …… 先入先出法による原価法

商 品 …… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、当期から執行役員制度を導入し、執行役員の退職金内規を新設したことに伴い、執行役員に係る退職金の当中間期末要支給額(1,627千円)を退職給付引当金に含めております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的としたものです。この変更により、当中間期発生額 21,914 千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 545,020 千円を特別損失にそれぞれ計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 21,914 千円、税引前中間純利益は 444,674 千円それぞれ少なく表示されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別減価償却準備金及び固定資産圧縮準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、中間貸借対照表において仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して未払消費税等として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
		1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末日残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 37,900 千円 支払手形 1,528 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 11,810,161 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,206,408 千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,038,010 千円
3 担保提供資産 受取手形 200,180 千円	3 担保提供資産 有形固定資産 3,627,682 千円 (うち工場財団設定分 3,625,258 千円) 投資有価証券 575,434 千円	3 担保提供資産 受取手形 200,137 千円
有形固定資産 4,051,386 千円 (うち工場財団設定分 4,011,712 千円) 投資有価証券 399,796 千円	合計 4,203,116 千円	有形固定資産 4,088,465 千円 (うち工場財団設定分 4,049,275 千円) 投資有価証券 410,178 千円
合計 4,651,362 千円		合計 4,698,781 千円
対応債務残高	対応債務残高	対応債務残高
短期借入金 492,716 千円 1 年以内に返済すべき長期借入金 334,000 千円 長期借入金 1,208,260 千円 (うち工場財団分 1,405,000 千円)	短期借入金 498,274 千円 1 年以内に返済すべき長期借入金 312,000 千円 長期借入金 750,160 千円 (うち工場財団分 955,000 千円)	短期借入金 522,178 千円 1 年以内に返済すべき長期借入金 701,137 千円 長期借入金 822,000 千円 (うち工場財団分 1,405,000 千円)
合計 2,034,976 千円	合計 1,560,434 千円	合計 2,045,315 千円
4 自己株式の保有数 10,612 株	4 自己株式の保有数 16,150 株	4 自己株式の保有数 12,796 株
5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行なっております。 債務保証等の残高 138,489 千円	5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行なっております。 債務保証等の残高 119,995 千円	5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他 2 社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行なっております。 債務保証等の残高 131,459 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>国庫補助金受入 14,507 千円</p>	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 57,792 千円</p> <p>関係会社整理損失 引当金戻入益 9,260 千円</p>	<p>1 特別利益のうち主なもの</p> <p>国庫補助金受入 14,507 千円</p> <p>構造改善事業 助成金受入 3,761 千円</p>
<p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 6,980 千円</p> <p>投資有価証券評価損 978 千円</p>	<p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>過年度役員退職慰労 545,020 千円</p> <p>引当金繰入</p> <p>役員退職慰労加算金 11,990 千円</p>	<p>2 特別損失のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 66,295 千円</p> <p>関係会社整理損失 引当金繰入 20,000 千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 211,658 千円</p> <p>無形固定資産 4,364 千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 211,565 千円</p> <p>無形固定資産 5,132 千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 447,258 千円</p> <p>無形固定資産 9,705 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>377,319</td> <td>287,700</td> <td>89,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	377,319	287,700	89,618	その他				1年内	60,597千円	1年超	29,021千円	合計	89,618千円	支払リース料	40,265千円	減価償却費相当額	40,265千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>200,716</td> <td>140,524</td> <td>60,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	200,716	140,524	60,192	その他				1年内	31,810千円	1年超	28,381千円	合計	60,192千円	支払リース料	29,276千円	減価償却費相当額	29,276千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>418,880</td> <td>329,412</td> <td>89,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	418,880	329,412	89,468	その他				1年内	46,725千円	1年超	42,742千円	合計	89,468千円	支払リース料	81,976千円	減価償却費相当額	81,976千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産	377,319	287,700	89,618																																																																													
その他																																																																																
1年内	60,597千円																																																																															
1年超	29,021千円																																																																															
合計	89,618千円																																																																															
支払リース料	40,265千円																																																																															
減価償却費相当額	40,265千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産	200,716	140,524	60,192																																																																													
その他																																																																																
1年内	31,810千円																																																																															
1年超	28,381千円																																																																															
合計	60,192千円																																																																															
支払リース料	29,276千円																																																																															
減価償却費相当額	29,276千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	千円	千円	千円																																																																													
有形固定資産	418,880	329,412	89,468																																																																													
その他																																																																																
1年内	46,725千円																																																																															
1年超	42,742千円																																																																															
合計	89,468千円																																																																															
支払リース料	81,976千円																																																																															
減価償却費相当額	81,976千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)、当中間会計期間(平成16年6月30日現在)及び前事業年度(平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。